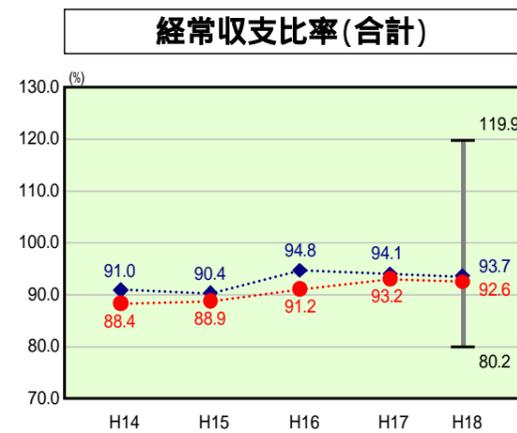


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 富良野市

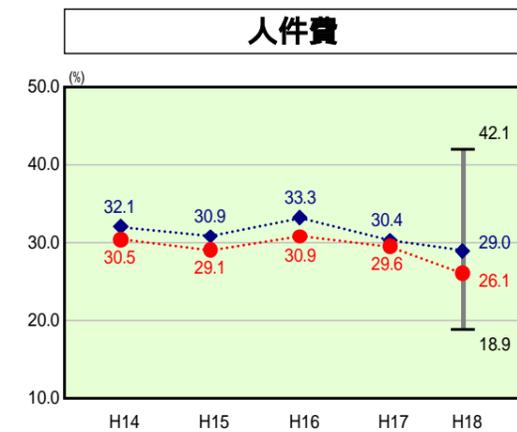
経常収支比率の分析



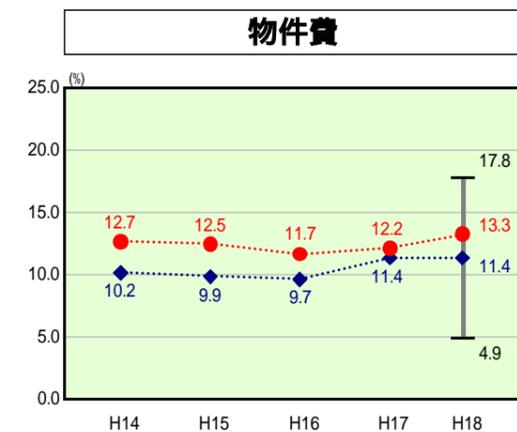
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	25,044人(H19.3.31現在)
面積	600.97 km ²
歳入総額	14,165,390千円
歳出総額	13,989,487千円
実質収支	165,760千円

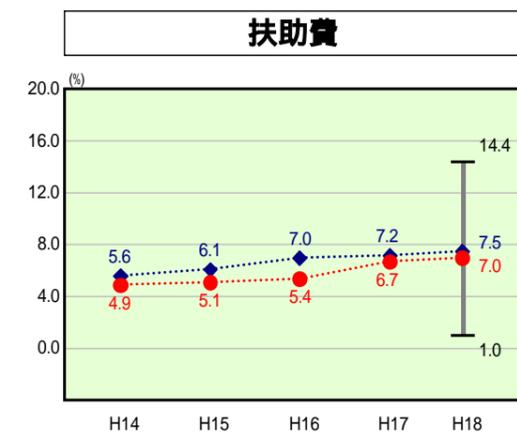
H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



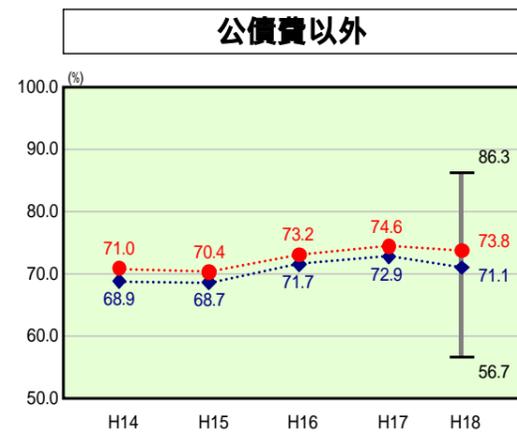
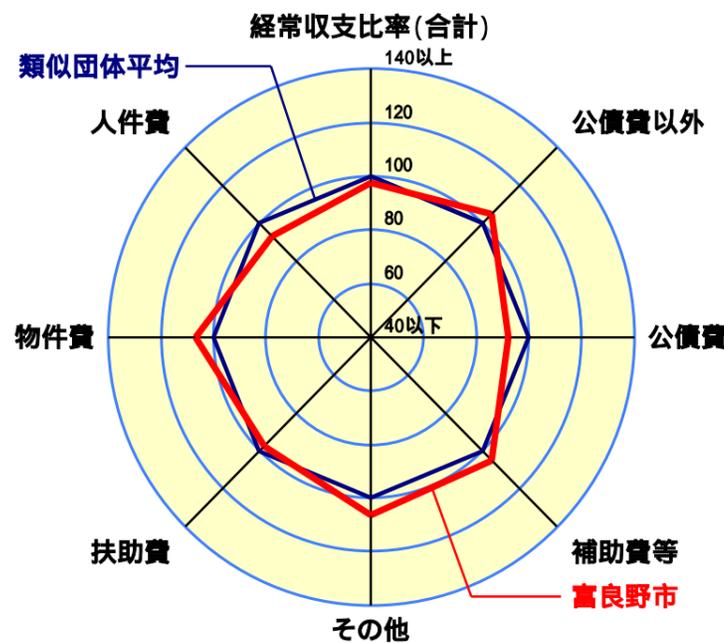
H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



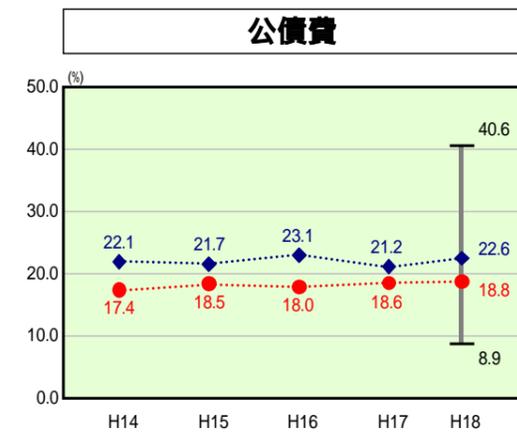
H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



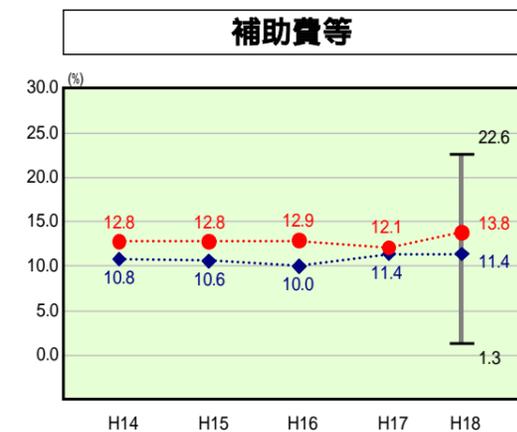
H18類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



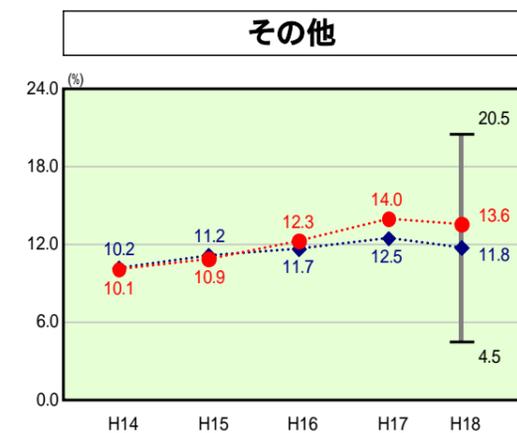
H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 33/132
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 104/132
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率は、類似団体平均に比べ低く推移してきている。平成18年度には職員給与支給基準の削減や収入役の廃止等の対策を実施し大幅に下降した。しかし、人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額では、類似団体平均を上回っている。原因の一つは、消防組合の負担金の影響が大きいと考えられるが、今後、消防業務の広域連合での実施が予定されており、これにより負担金における人件費分の減額が見込める。もう一つの原因は職員数であり、ラスパイレズ指数が90.4(平成18年4月1日)と類似団体平均を相当下回っているにも関わらず、人口1,000人当たり職員数が上回っている。今後も現在進めている定員適正化計画に従い、人員の適正化を図る。

物件費: 経常収支比率が類似団体平均に比べ高いのは、老人ホームや保育所などの施設管理運営及び道路管理費等の経費が要因である。今後、指定管理者制度導入、施設の統合により経費削減を図る。

扶助費: 経常収支比率では、類似団体平均に比べ低いが、年々少しずつ増加している。原因は、老人施設入所委託措置費など老人福祉費に係る経費の増である。高齢化が進んでおり、この傾向は今後も続くと考えられる。

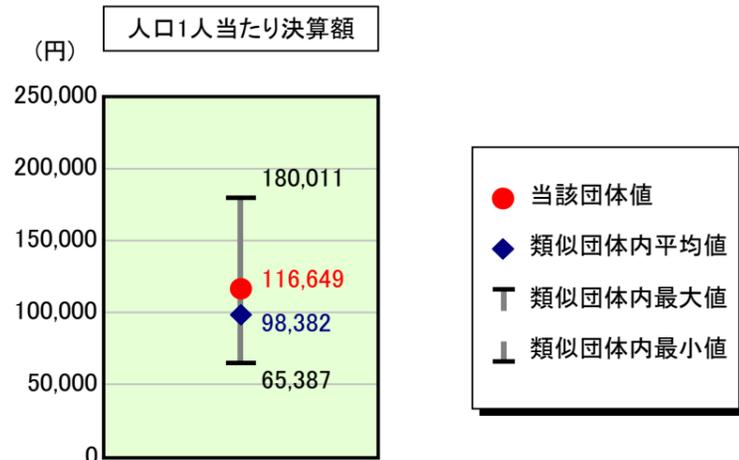
公債費: 公債費の経常収支比率は、類似団体平均に比べ低いが、公債費に準ずる費用である一部事務組合の地方債に充てたと認められる財源及び債務負担行為のうちの公債費に準ずる財源を加えると、人口1人当たり決算額で類似団体を上回る。衛生組合において、平成12年度から14年度にかけて整備した施設に係る起債の元金償還が平成16年度から始まっており、この分が負担金に反映したためだが、普通会計における地方債元利償還金は、H19年度をピークに毎年数千円ずつ減少する見込みであり、また債務負担行為の設定においても後年度の負担が重くならないよう、新たな設定においては十分な注意を払っているため大幅な増とはならない見込みである。

補助費等: 経常収支比率が類似団体に比べ高いのは、一部事務組合に対する負担金に係る要因が大きい。従来より行っている補助率・補助対象経費の見直しを行い、補助金を抑制・縮減する。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額の推移では、平成14年度の老人ホーム改築をピークに減少したが、平成18年度は、中心街活性化事業である中心街活性化センター・公営住宅の取得により類似団体平均を上回った。今後、新規事業の抑制や継続事業の見直しにより普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



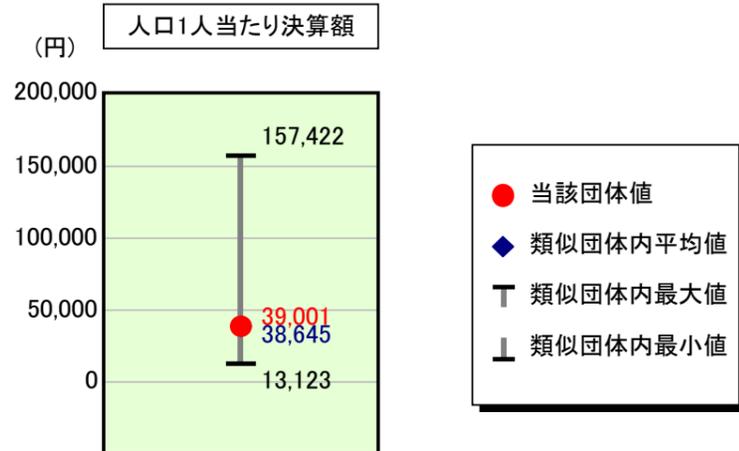
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,375,172	94,840	88,044	7.7
賃金(物件費)	162,087	6,472	4,518	43.2
一部事務組合負担金(補助費等)	426,572	17,033	10,189	67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,814	3,586	3,339	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,753	2,625	1,951	34.5
▲退職金	198,032	7,907	10,172	22.3
合計	2,921,366	116,649	98,382	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.22	9.60	1.62
ラスパイレス指数	92.3	95.6	3.3

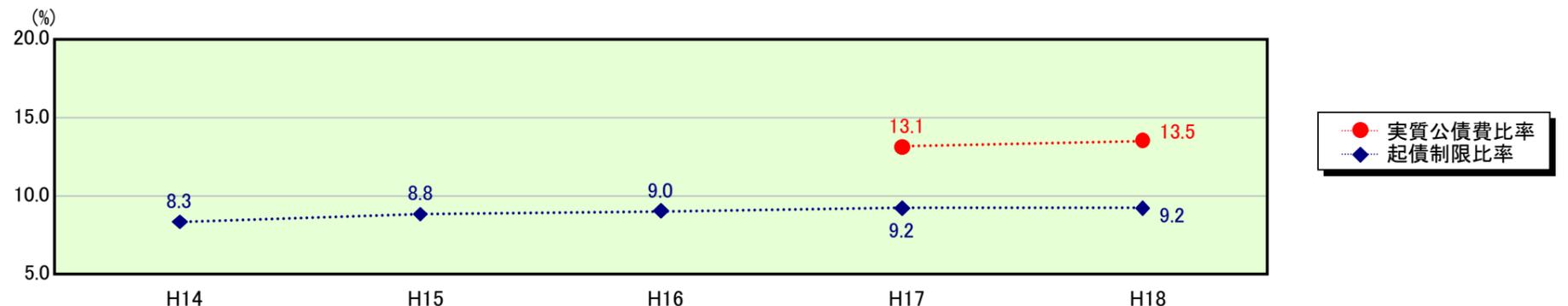
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

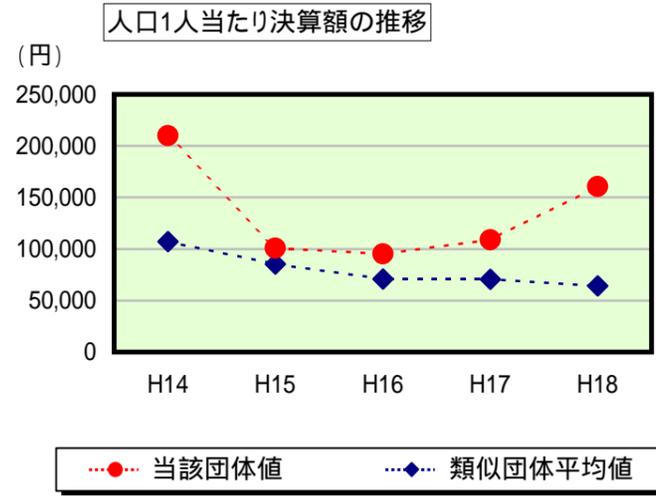
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,497,495	59,795	60,200	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	334,330	13,350	13,851	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	146,759	5,860	4,358	34.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,963	3,991	2,323	71.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,062	82	42	95.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,103,856	44,077	42,157	4.6
合計	976,753	39,001	38,645	0.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,368,868	210,000	24.2	107,015	3.5	27.7
うち単独分	3,161,329	123,654	92.4	56,216	3.9	96.3
H15	2,563,588	100,722	52.0	85,361	20.2	31.8
うち単独分	1,083,774	42,581	65.6	44,217	21.3	44.3
H16	2,402,646	95,226	5.5	70,938	16.9	11.4
うち単独分	822,752	32,609	23.4	35,063	20.7	2.7
H17	2,756,027	108,947	14.4	70,563	0.5	14.9
うち単独分	1,045,499	41,329	26.7	38,225	9.0	17.7
H18	4,020,445	160,535	47.4	64,305	8.9	56.3
うち単独分	694,695	27,739	32.9	34,136	10.7	22.2
過去5年間平均	3,422,315	135,086	5.7	79,636	10.0	15.7
うち単独分	1,361,610	53,582	0.6	41,571	9.5	8.9